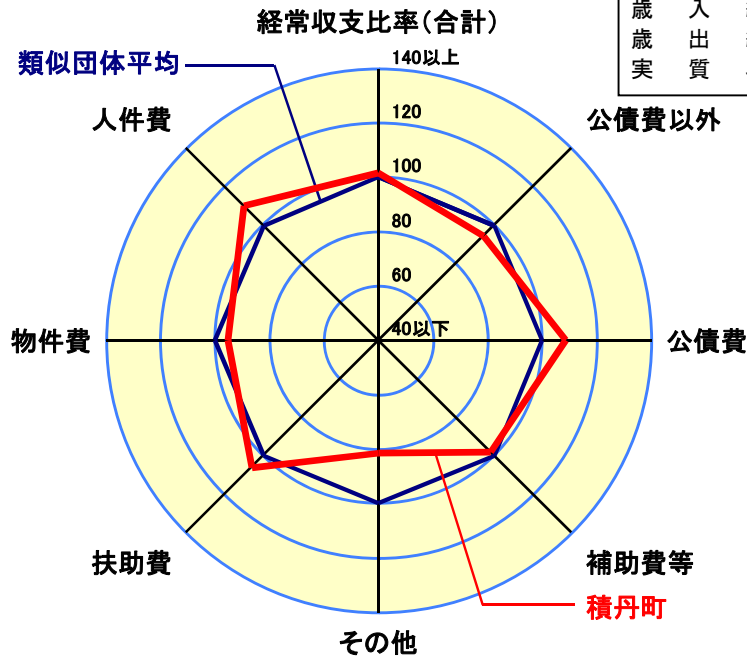
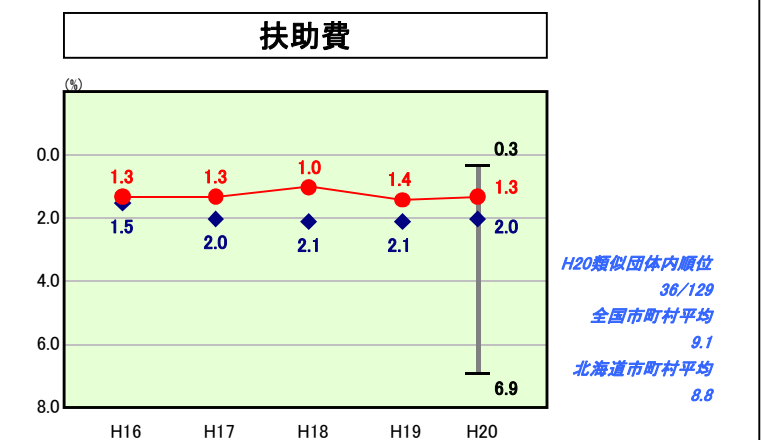
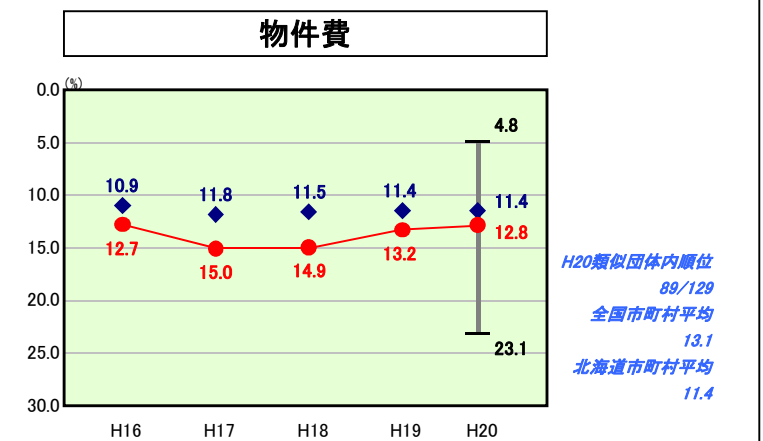
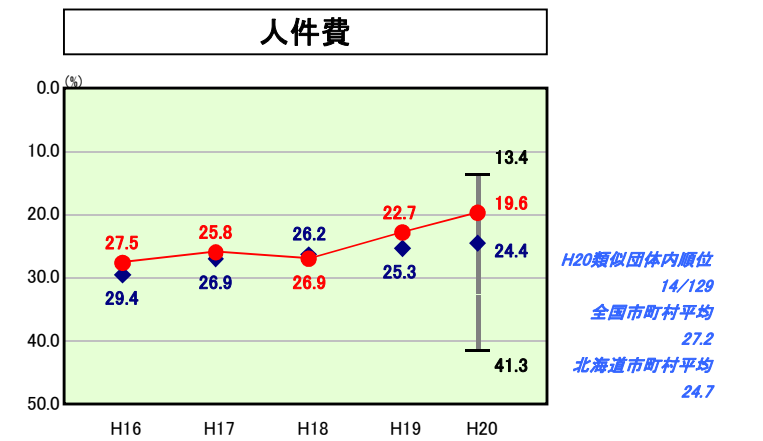
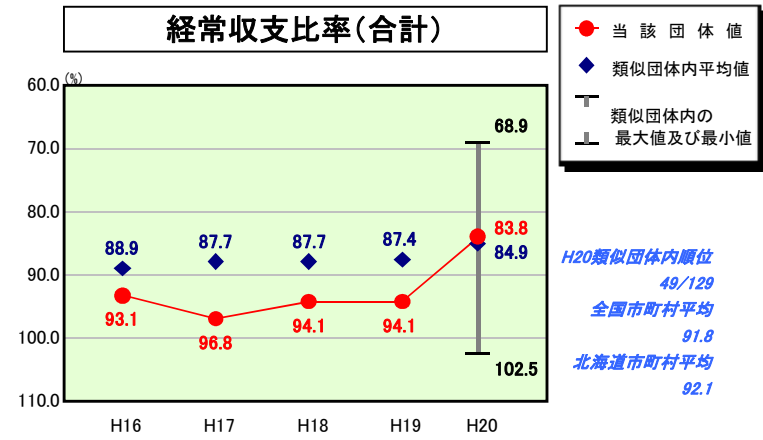


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	2,729人(H21.3.31現在)
面積	238.20km ²
標準財政規模	1,771,723千円
歳入総額	2,647,592千円
歳出総額	2,293,852千円
実質収支	334,399千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 過年度において類似団体より悪化している要因は、歳入では一般財源の構成が普通交付税に依存している割合が多く、交付税の減額による影響が大きいためであり、歳出においては、平成16年度では大雪対策のための維持修繕費の大幅増。平成17年度以降は特別会計の赤字を抑制するため繰出金が大きく増加したことが主な要因となっている。繰出金については、下水道事業での資本費準化債、簡易水道事業における借換債による利子償還金の抑制・縮減に努めている。国保事業と国保直診(診療所運営)で発生している累積赤字の解消経費が必要となるため、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。20年度は人件費において、12%の削減に加え、12月から3月まで5%の追加削減を実施したことなどにより比率は類似団体平均を下回ったものの、今後も高い状況となることが見込まれる。

人件費: ラスパイレス指数や人口1000人当たり職員数では概ね適正水準であるため、これらを反映した結果、歳出全体に占める人件費が多い状況にはなっていない。一方で、人件費に準ずる費用の分析を見ると、賃金や一部事務組合負担金のうち、人件費相当額が類似団体より高い水準となっている。今後は業務の委託化や一部事務組合に対して抑制を検討・実施する必要がある。また、市町村財政比較分析表のラスパイレス指数で記述しているとおり、職員人件費の削減を継続実施している。

物件費: 基礎要因として小学校が6校(平成21年度2校閉校)あることに加え、直営の公衆浴場やうに種苗生産施設等により、物件費は他の類似団体よりも高い実態であったが、行財政改革の一環として、これら直営施設の休廃止により、経費抑制を図っている。

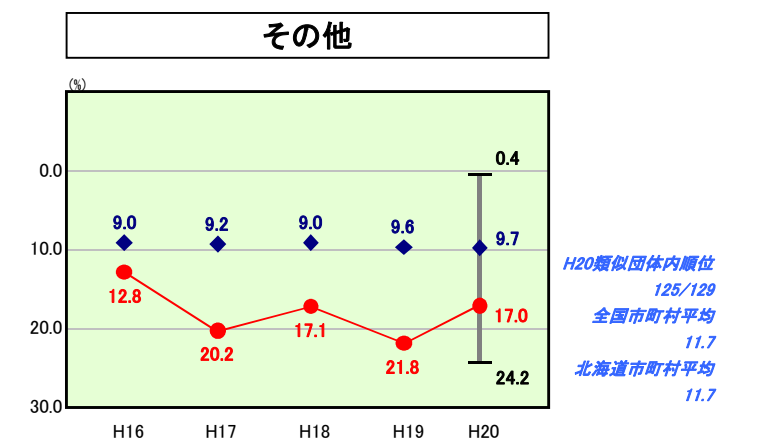
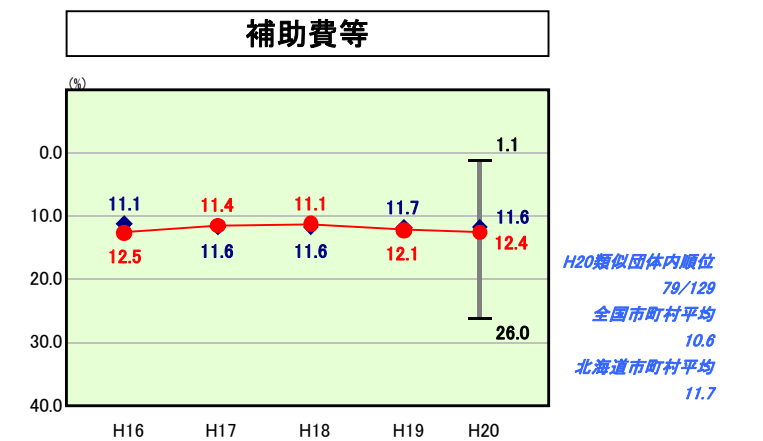
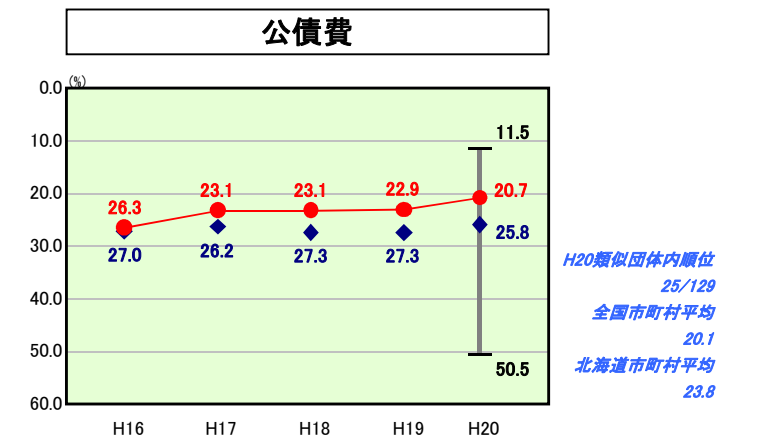
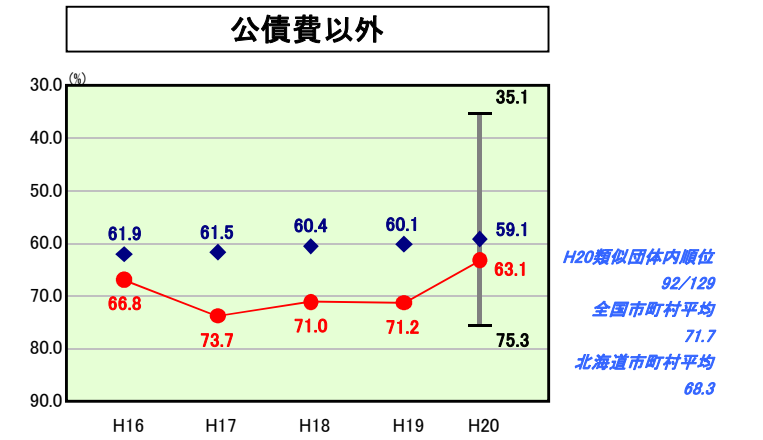
扶助費: 町単独施策がほとんどないため、類似団体と比較すると低い状況にあり、今後も単独施策の実施は見込まれないため、この水準で推移すると考えられる。

公債費: 平成15年度に5億4千万円の繰上償還の実施などにより、公債費の状況については類似団体より低い水準となっている。大型事業を実施していないため、今後はなだらかな減少が続く見込みであるが、特別会計における公債費が高止まりしており、これを一般会計からの繰出金で措置する必要がある。

補助費等: 行財政改革の実施効果により類似団体と同程度の推移となっている。内訳としては、そのほとんどが一部事務組合への負担金であり、この大部分が人件費充当経費となっているため、今後は微増と見込まれる。

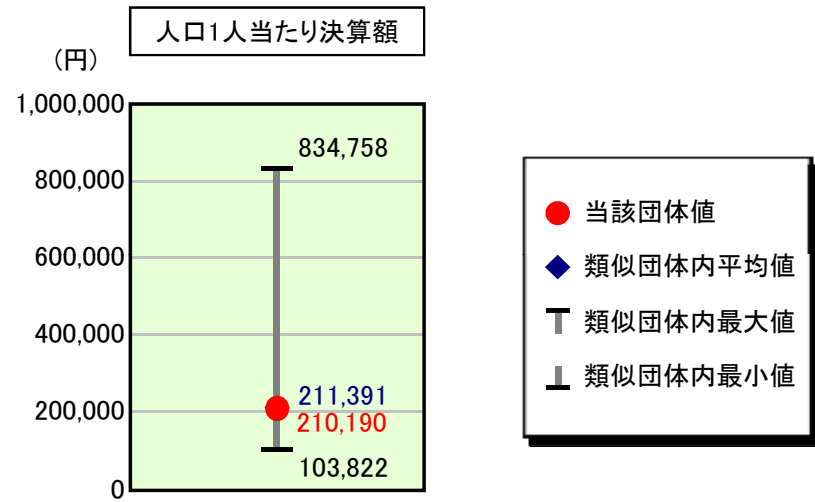
その他: 類似団体と比較して大幅に上回っているのは繰出金に要因がある。特別会計のうち、簡易水道事業と下水道事業での供用開始のための整備による公債費の支出、また国保事業でも人口に占める被保険者数が多いことなどから、類似団体を上回る繰出金を必要としている。今後もこの傾向が続くことが見込まれる。

普通建設事業費: 平成15年度以降、これまで類似団体と同水準であった事業費を、財政の健全化を図るため大幅な抑制を図った結果、類似団体を大きく下回る水準で推移している。今後は、一般・特別会計を含めて適正な事業の実施を図り、公債費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



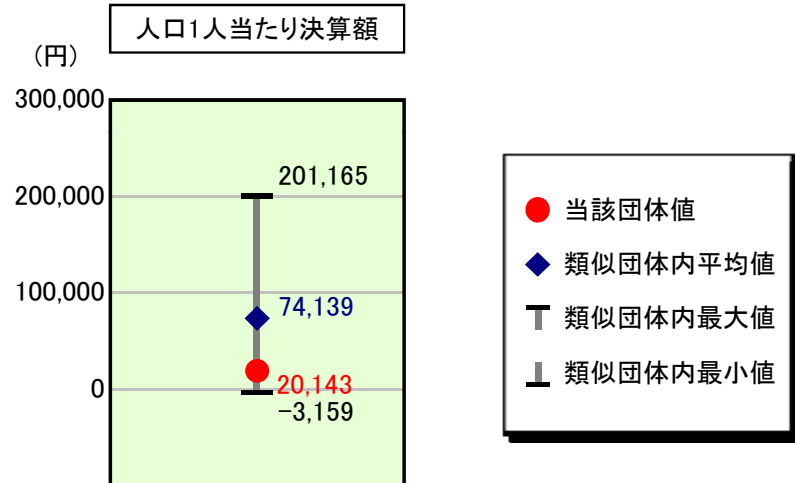
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	412,505	151,156	175,135	▲ 13.7
賃金(物件費)	48,259	17,684	11,907	48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	115,577	42,351	26,822	57.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,373	13,695	8,591	59.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,084	764	4,075	▲ 81.3
▲退職金	▲ 42,189	▲ 15,460	▲ 17,611	▲ 12.2
合計	573,609	210,190	211,391	▲ 0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.15	19.35	0.80
ラスパイレス指数	86.3	93.1	▲ 6.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

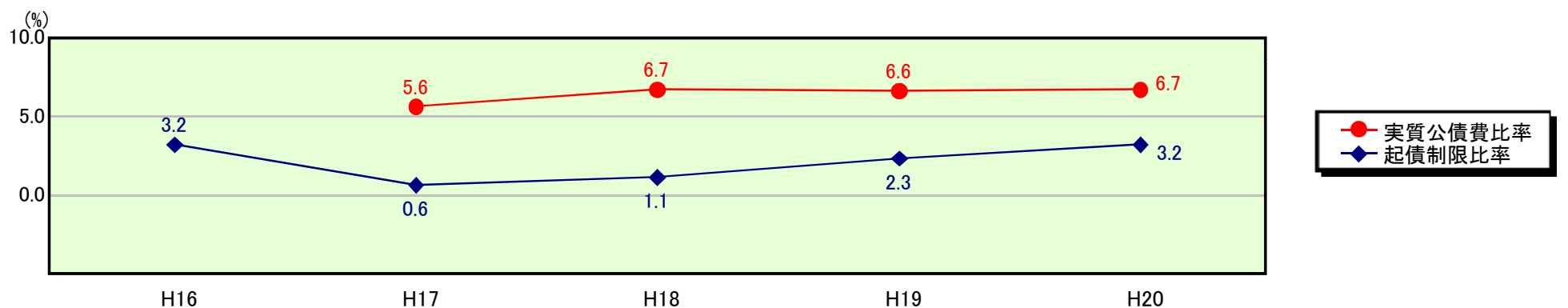


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	363,153	133,072	169,861	▲ 21.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,551	28,417	30,706	▲ 7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,577	1,677	8,780	▲ 80.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,317	1,582	5,466	▲ 71.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 394,628	▲ 144,605	▲ 140,759	2.7
合計	54,970	20,143	74,139	▲ 72.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

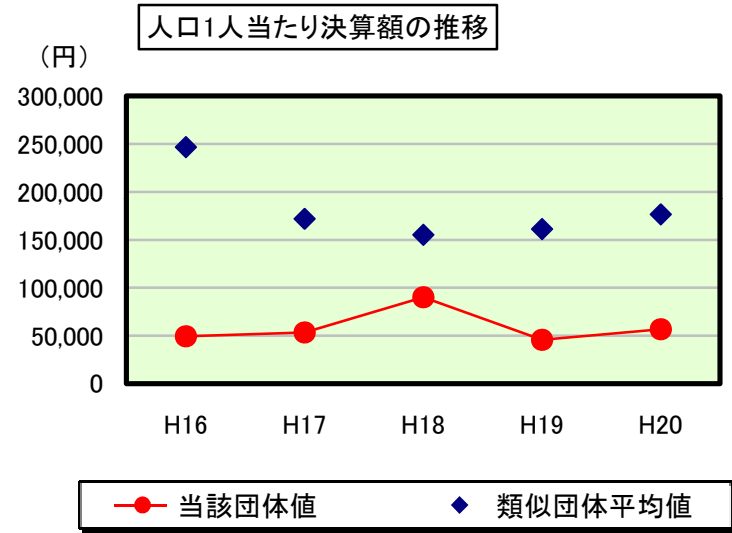
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 積丹町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	151,528	49,213	▲ 50.0	246,714	▲ 25.3	▲ 24.7
うち単独分	100,856	32,756	▲ 65.1	136,358	▲ 13.5	▲ 51.6
H17	159,850	53,124	7.9	172,020	▲ 30.3	38.2
うち単独分	143,216	47,596	45.3	77,280	▲ 43.3	88.6
H18	264,305	90,022	69.5	155,309	▲ 9.7	79.2
うち単独分	264,305	90,022	89.1	69,293	▲ 10.3	99.4
H19	128,393	45,562	▲ 49.4	161,387	3.9	▲ 53.3
うち単独分	117,893	41,836	▲ 53.5	66,794	▲ 3.6	▲ 49.9
H20	154,699	56,687	24.4	176,539	9.4	15.0
うち単独分	151,274	55,432	32.5	75,430	12.9	19.6
過去5年間平均	171,755	58,922	0.5	182,394	▲ 10.4	10.9
うち単独分	155,509	53,528	9.7	85,031	▲ 11.6	21.3